

事 務 連 絡
令和 7 年 3 月 31 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
学 校 に お け る I C T 環 境 整 備 担 当 課
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課 御 中
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
附 属 学 校 を 置 く 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課
小 中 高 等 学 校 を 設 置 す る 学 校 設 置 会 社 を
所 轄 す る 構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 12 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 担 当 課

文部科学省初等中等教育局
学 校 情 報 基 盤 ・ 教 材 課

「次世代校務 DX ガイドブック-都道府県域内全体で取組を進めるために-」の
公表について（事務連絡）

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」（※1）は、ICTを個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に必要不可欠なツールであるとともに、教師の業務負担を軽減し、働き方改革を実現する上でも極めて大きな役割を果たしうるものと位置付けました。また、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」（※2）においては、今般の教師を取り巻く環境整備の最終的な目的は、学校教育の質の向上を通じた、「全ての子供たちへのよりよい教育の実現」であるとされており、教師の長時間勤務の是正を図ることで、教師の健康を守るとともにウェルビーイングを向上させ、その高い専門性を大いに発揮できるようにすることにより、子供たちに対してよりよい教育を行うことができるようになることとされています。さらに、全ての教師はもとより、教師を志す学生等にとっても、学校が働きやすさと働きがいと両立する職場であることは重要なことであり、このことが教師に質の高い人材を確保することにつながるため、結果として子供たちへのよりよい教育の実現につながっていくものであるともされています。

「令和の日本型学校教育」を支える基盤としての校務の在り方に関しては、「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」（※3）において次世代校務DXの方向性が示されています。ここでは、次世代校務DXを通じて、汎用クラウドツールの活用による教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化等に加え、ロケーションフリーでの校務実施や、校務系データと学習系データの円滑な連携を通じたきめ細かな学習指導等を可能とすることが求められています。また、ここでは次世代校務DXを進める上でのガイドラインとなる文書を策定することの必要性についても述べられています。

これを受けて、この度、教育委員会を主な読者として想定し、次世代校務DXを推進するための必要事項を具体的にガイドブックとして取りまとめました。各教育委員会が取組を進める際に積極的に参考にするとともに、学校、首長部局、関連事業者等の幅広い関係者との共通認識を図る上でも御活用ください。

文部科学省が設定した「教育DXに係る当面のKPI」（※4）においては、校務DXに関するKPIの一つとして、令和11年度までに全自治体で次世代の校務システムを導入済みとすることを掲げています。本ガイドブックを活用し、教育委員会での次世代校務DXの取組を推進いただくようお願いいたします。

各都道府県教育委員会におかれては、本事務連絡の内容を御了知いただくとともに、域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除き、学校組合等を含む。）に本事務連絡の内容を周知いただくようお願いいたします。また、ガイドブックは主に地方公共団体が設置する学校を対象としています。また、それ以外の学校における次世代校務DXの取組の実施においても参考となりますので、各都道府県私立学校主管課、附属学校を置く各国立大学法人主管課、附属学校を置く各公立大学法人主管課、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体担当課にも送付いたします。このため、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校法人に対して、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して、本事務連絡の内容を周知いただくようお願いいたします。

(※1) 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」(令和3年1月26日)

https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf

(※2) 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての『働きやすさ』と『働きがい』の両立に向けて～(答申)」(令和6年8月27日) https://www.mext.go.jp/content/20240827-mxt_zaimu-000037727_01.pdf

(※3) GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」(令和5年3月8日)
(https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_jogai01-000027984_001.pdf)

(※4) 教育DXにかかる当面のKPI(デジタル行財政改革会議(第5回)資料4p.1(令和6年4月22日))
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi5/kaigi5_siryou4.pdf)

〈添付資料〉

別紙:「次世代校務DXガイドブック-都道府県域内全体で取組を進めるために-」

【本件担当】

初等中等教育局 学校情報基盤・教材課
校務DX推進係 金岡、安井、知久、葉狩、錦内
電話 03-5253-4111(内線3435)
E-mail digipt-kiban@mext.go.jp